

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特別支援教育(障害児教育)		款	7	項	1	目	2	事業	6	整理番号	482						
担当部課名		済美教育センター		係名	特別支援教育 担当		連絡先 電話番号	3311-0050		昨年度 整理番号	470								
上位施策No・施策名		57 多様な教育機会の提供		予算事業区分				既定事業											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	23	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	4	政策 番号	1	施策 番号	3	事業 コード	24	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠 法令 等				(1) 学校教育法第71条、71条の2、75条 (2) 学校教育法施行令第22条の3								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○障害のある児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な支援を行う。				活動指標名(式)				(1) 就学委員会・情緒部会開催回数 (2) 通常学級介助員等配置数									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○就学相談を実施し、就学委員会(情緒部会を含む)を開催する。 ○介助員、介助員ボランティアの配置、巡回、相談の実施、副籍制度の充実等、特別支援教育を推進する。 ○特別支援学級を設置する。				成果指標				※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 学習支援教員の配置数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 介助ボランティアの配置日数 算定式・指標の説明等									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	回	43	43	51	35	41	43	95.3	117.1								
	活動指標(2)	②	人	22	34	34	34	34	34	100.0	100.0								
	成果指標(1)	③	人	150	160	160	15	16	20	80.0	106.7								
	成果指標(2)	④	日	151.0	170.0	181.0	4,000	4,788	4,500	106.4	119.7								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	66,804	151,701	137,696	115,223	108,850	130,099	21年度予算執行率%		94.5							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	0	32,314	31,667	720	537	4,820										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.74	2.05	2.70	2.05	2.92	2.00	3.00	2.00	3.79	2.00	3.00	2.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	25,044	24,435	26,426	26,637	33,651	26,637	21年度から成果指標を変更しています。 20年度までの成果指標 (1)情緒障害学級児童・生徒定員 (2)介助員等を配置した通常学級児童・生徒数								
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	5,679	5,740	5,600	5,586	5,586	5,586									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	97,527	181,876	169,722	147,446	148,087	162,322										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	2,268,070	4,229,674	3,327,882	4,212,743	3,611,878	3,774,930										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	97,527	181,876	169,722	147,446	148,087	162,322										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 482

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	介助員等給与(特別支援学級24名・養護学校1名・通常学級14名・臨時職員12名)	51	人	56,017
		学習支援教員	16	人	19,102
		介助員ボランティア	4,788	日	10,534
		巡回指導言語聴覚士	3	人	4,655
		その他(巡回心理相談、脳波検査、遠足等校外学習介助者)			18,542
(2)事業実績	4月に情緒障害学級を大宮小に2学級開設し、待機児童の解消に努めました。さらに、平成22年度当初からは同学級を3学級へ増設する準備を行い、充実に努めました。また、小学校に教員免許を有する「学習支援教員」を配置、特別支援学級(知的障害)・済美養護学校並びに通常の学級に介助員を配置し、児童・生徒の個々のニーズに応じた学習支援や安全管理および介助を行うことで学級・学校経営に大きく寄与することができました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	発達障害を中心に、障害のある児童・生徒が増加しており、特別支援学級(知的障害・情緒障害・言語障害)、済美養護学校の在籍児童・生徒も増えています。また、障害のある児童・生徒の教育については、19年度から、特別支援教育の本格実施へと転換が図られ、本区としては、平成21年4月に特別支援教育推進計画を立案し、計画的に事業をすすめています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	障害のために介助が必要な児童生徒であっても、通常学級で学ばせたいという保護者は少なくありません。通常学級・特別支援学級ともに、介助員・介助員ボランティアを増員してほしいという保護者の要望も多くあります。また、個別的な学習支援についてのニーズや学校からの発達障害に対する適切な助言・指導を求める声も多くあがっています。			
	今後の予測	発達障害等により、特別支援教育が必要な児童生徒は増大し続けており、特別支援学級等の施設整備や、教育内容の更なる向上が必要になります。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 就学相談の実施や特別支援教育の推進により、障害のある児童・生徒のための教育環境の充実や適切な支援が図られています。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容→)		専門家チームの活用、教育相談機能や教育指導的な機関との連携・統合などにより、一層的確な児童生徒の実態把握を通じた支援や、授業内容等の改善を指導・助言することができます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		特別支援教育は、義務教育の一環であり、受益者負担にはなじみません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		特別支援教育のニーズが増大しており、介助員、特別支援学級等の拡充も引き続き必要なことから、コストを下げる余地はありません。		
	協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
(3)協働等の形態 協働[事業協力]		(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	特別支援教育を必要としている児童・生徒のニーズに対し、情緒学級の設置・学習支援教員の配置などにより対応してきました。今後は、的確な実態把握と必要な支援を精査し、児童・生徒の個々の教育的ニーズに応じた適切な支援を充実することが課題です。 さらに、地域社会の理解啓発を進め、地域のボランティア等による支援を拡充させるなど、学校・保護者・地域社会の協力関係を構築する必要があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	○ 現状維持	● 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	○特別支援教育推進計画の作業部会において、教育上特別な支援を必要とする就学前児童の個別指導計画作成に向けた個別支援会議を、モデル事業として4件実施しました。 ○介助員ボランティア、学習支援教員を増員し、学校が必要とする介助員を配置することができました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	○専門家チームを設置し、特別に支援を必要とする児童生徒の個別指導計画の作成や校内支援体制づくりなど、専門的な立場で学校へ具体的な支援を行うことにより、教育的支援及び指導内容の充実を図ります。 ○学習支援教員、介助員の研修を充実します。 ○特別支援学級(情緒障害)については、22年度に八成学級で一学級増設の工事を行います。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	○専門家チームを担う人材が不足しています。 ○人材採用にあたり雇用条件を改善する必要がある、担当課のみの対応は困難です。 ○特別支援学級(情緒障害)の需要が増える中、指導内容の充実と退級システムを検討する必要があります。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	支援を必要とする児童・生徒の実態把握・支援計画の作成が推進されることにより、今以上に個々のニーズが明らかになり、支援の質の向上が求められ、支援体制づくりのための人的経費を増やす必要があります。							

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		教育職員人事事務		款	7	項	1	目	2	事業	10	整理番号	486	
担当部課名		教育委員会事務局教育人事企画課		係名	人事企画係			連絡先電話番号	1654		昨年度整理番号	474		
上位施策No・施策名		57 多様な教育機会の提供		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 (2) 杉並区教育委員会事務局処務規則							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上を図る。			活動指標名(式)		(1) 杉並区学校教育職員数 (2) 学校司書配置校数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○養護教諭・都費事務職員・都費栄養士が病気・育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。 ○杉並区学校教育職員等に対して行う、採用前の健康診断の業務委託を行う。 ○学校図書館の充実を図るため、パートタイマー(学校司書)を配置する。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)杉並区学校教育職員の採用者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)学校司書配置校数 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)				
指標	活動指標(1)	①	人	29	30	22	30	26				86.7		
	活動指標(2)	②	校	0	0	0	11	11	22		50.0	100.0		
	成果指標(1)	③	人	29	30	22	30	26				86.7		
	成果指標(2)	④	校	0.0	0.0	0.0	11.0	11.0	22.0		50.0	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	6,000	11,355	7,334	10,590	7,132	31,637	21年度予算執行率%		67.3		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	⑦	千円	0	339	228	322	292	282					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	2.62 1.00	2.00 0.00	2.36 0.00	2.00 0.00	2.29 1.00	2.00 0.00					
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	23,947	18,100	21,358	17,758	20,333	17,758				
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	2,770	0	0	0	2,793	0				
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	32,717	29,455	28,692	28,348	30,258	49,395					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,128,172	981,833	1,304,182	944,933	1,163,769						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0					
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	32,717	29,455	28,692	28,348	30,258	49,395					
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 486

21年度 の事業 実施 状況	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	養護教諭等の病気休職等における代替臨時職員の賃金支払い	11	人	6,127
	杉並区学校教育職員募集案内の作成等(委託等)	3000	部	238
	杉並区学校教育職員に対する採用前健康診断の実施(委託等)	26	人	218
	区嘱託教員に対する旅費の支払い	8	人	86
	その他(管理事務費ほか)			
(2)事業実績	都費の養護教諭・事務職員・栄養士の病気休職等欠員補充のため、代替の臨時職員を延11人雇用しました。学校司書については、昨年度から事業を実施し、区内11校に配置しました。杉並師範館の塾生募集案内に折り込む杉並区学校教育職員の募集案内については、効果的に周知できる対象者を再検討し、昨年度実績から大幅に減らして作成しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	育児休業を比較的長期に取得する都費行政系職員が増加してきているため、代替の臨時職員の雇用が増加しています。また、学校図書館の充実のため、平成21年度から学校司書の配置を開始し、今年度7月より新たに11校に配置し、昨年度配置した11校とあわせ、合計22校に配置する予定です。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	学校司書の活動により、学校図書館が充実しました。学校図書館の運営に学校差が生じているため、特に運営体制等に課題がある学校への配置を進めてほしいとの要望がありました。		
	今後の予測	平成21年3月に「区市町立学校臨時職員賃金等交付金算定要領」の改正があり、臨時職員措置の対象が拡大しているため、今後臨時職員の雇用が増加すると予測されます。また、学校司書についても全校配置を視野に入れているため、雇用が増加すると予測されます。		
事業の あり 方 点 検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由→)	主に都費教育職員の欠員に伴う事業であるため		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	学校司書・臨時職員ともに雇用者数の増加による人件費が必要となります。		
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	代替臨時職員の雇用については、欠員補充のため削減することはできません。また、学校司書の配置状況に応じて事業費の増が見込まれます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	主に内部管理事務であるため、受益者負担に該当しません。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	教職員の欠員、学校司書の配置に伴う支出については、条例・規則に基づいて行っており、コスト削減の余地はありません。			
協働等 点 検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)((4)へ)	(2)協働等の相手		
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄		
評価と課題	教職員の欠員補充については、遅滞なく学校に配置することを目指して、区内外の関係部署と連携し進めています。育児短時間制度の浸透など、勤務形態が多様化する中で、人数と質の確保が課題となっています。学校司書については、配置を拡充していく予定であるため、質・人数ともに適切な人材の確保が課題です。さらに、配置後の人材育成やより効果的な人材の活用方法を検討していく必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	杉並区学校教育職員募集案内については周知の対象者を絞り込み、発行部数大幅に減らしたため、支出を減らすことができました。平成22年度予算については学校司書を夏季に採用するため、予算増額しています。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 臨時職員の雇用・司書教諭の配置に伴い、支出の増加が見込まれますが、学校現場の教育力を維持・向上させるため、必要な人員の確保と適正な配置を行っていきます。また、学校司書について、済美教育センターと連携し、質・量ともに児童の読書活動の充実に効果的に配置していきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 臨時職員・学校司書ともに各校一名配置の職種であるため、高い専門性が求められます。したがって人材の質の確保が課題となります。今後質の高い人材情報収集の手段及び配置後の人材育成方法を検討することが必要です。	
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	今後も育児休業・育児短時間勤務、部分休業、時間単位の介護休暇等を取得する行政系職員が増加することが予測されるため、現水準の予算を維持することが必要と判断します。学校司書については、配置校を検討しながら拡充するため、予算増が見込まれます。

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		南伊豆健康学園維持管理		款	7	項	2	目	3	事業	1	整理番号	511				
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	就学奨励係		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	498						
上位施策No・施策名		57 多様な教育機会の提供		予算事業区分				既定事業									
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	49	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		身体が虚弱(肥満、ぜん息、虚弱、偏食)な児童		根拠法令等		(1) 杉並区立健康学園条例 (2) 杉並区立健康学園の管理運営に関する規則									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○入園児童の健康状態を回復・改善させ、早期に原籍校へ復帰する。		活動指標名(式)		(1) 在籍児童数 (2)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○身体が虚弱(肥満、ぜん息、虚弱、偏食)な児童を対象にした、全寮制の学園の維持管理を行う。 ○建物設備等の修繕や施設の保守管理委託等の適切な維持管理を行ない、入園児童の学習生活環境を維持・向上させる。 ○生活指導、食事指導、運動指導等を通じて入園児童の健康状態を回復・改善させ、早期の原籍校への復帰をめざす。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 在籍児童のうち、1年以内に卒園した(できた)児童の人数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績		計画	実績		計画	実績								
指標	活動指標(1)	①	人	34		40	33		40	44		45	97.8	110.0			
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	人	16		16	16		20	30		22	136.4	150.0			
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	57,564		62,671	53,523		88,192	73,079		72,309	21年度予算執行率% 82.9				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0		1,570	2,156		8,800	9,391		6,600	特記事項 *21年度は、耐震診断委託、屋上防水工事、温泉保証金等が計上されているため、予算額が大きくなっています。また、光熱水費の削減に努めたほか、耐震診断委託、ボイラー保守管理、温泉保証金等で差金が発生したために、執行率が低くなっています。				
	(内)委託費	⑦	千円	10,064		13,323	10,491		27,862	22,594		23,415					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.21	0.00	1.21	0.00	1.26	0.00	1.00	0.00	1.04			0.00	0.90	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	11,059		10,951	11,403		8,879	9,234				7,991		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0		0	0		0	0				0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	68,623		73,622	64,926		97,071	82,313		80,300					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	2,018,324		1,801,300	1,902,121		2,206,775	1,657,318		1,637,778					
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0		0	0		0	0				0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0		0	0		0	0				0		
都からの補助金等		⑮	千円	/		0	0		0	0		0					
その他の補助金等		⑯	千円	/		0	0		0	0		0					
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0		0	0		0	0		0					
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	68,623		73,622	64,926		97,071	82,313		80,300					
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 511

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		光熱水費(細)			
		賄費(朝食、昼食、夕食、おやつ)支出	11,285	人	9,693
		建物等管理委託料	14	社	7,970
		準常勤講師報酬	2	人	4,509
		その他(温泉使用料、寝具賃貸借料ほか)			37,816
(2)事業実績	児童の学習・生活環境を維持するために、修繕・各種保守点検・清掃等施設の適切な維持管理を行いました。21年度はこの他に校舎の屋根防水工事と、建物の耐震診断を実施しました。全寮制の学園のため、3食におやつを加えた給食、寝具類の維持管理など、児童の日常生活面をサポートする事業にも力を注いでいます。保健衛生面に関して、養護教諭、看護師、栄養士らによるきめ細かい指導を行っています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	親子関係および虚弱児童の教育環境の変化を背景に、入園児童数は減少傾向にあります(在園児童数=昭和49年:68名 平成21年:44名)。開設後30年が経過し、施設の老朽化が進んでいるほか、一般小学校と比較してのコスト高(児童1人あたり経費は区内小学校の約10倍)が指摘されています。また、転地療法の必要性も医学の発達等で薄れつつあります。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	虚弱児童に転地療養を行ないたいという需要が現在も一定数あるほか、児童虐待やいじめ、不登校、生活習慣の改善など、健康上の問題以外の広い意味合いで、全寮制学校を必要とするニーズが存在します。			
	今後の予測	今後も児童数はほぼ横ばいで推移すると予想されます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由→)		左の理由または具体的内容 医療技術の発展により、学園での転地療法以外の方策でも対応可能です。また、虚弱児童の一部にしか貢献できません。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)		基本的に1年ごとの申し込み(申請)であり、学園での指導の工夫である程度の向上は可能と考えられます。 一人一人にあった生活指導をよりきめ細かく実施します。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		学園での生活費はすでに受益者負担であり、その他の部分は義務教育のため現在の仕組みを見直すことは困難です。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		学園運営に最低必要な費目であるため、コスト減は困難です。		
	協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]		(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	家庭や学校など子どもを取りまく社会環境や自然環境が大きく変化してきたなかで、肥満、ぜん息、虚弱、偏食の4病類と様々な課題をあわせ持つ児童もいます。こうした児童も含めて健康回復や生活習慣の改善などが図られており、一定の役割を果たしています。今後も必要な施設修繕等を行い、児童の住環境及び学習環境を整備しつつ、中長期的な視点で今後の施設のあり方を検討していく必要があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	児童の生活環境を改善するために、防水工事や耐震診断のほかにも、校舎等の小破修繕を行いました。また、温泉需給契約更新にあたっては、需給量や使用料を見直すなど経費削減に努めました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	今後の学園のあり方を検討するため、学園のニーズや入園児童の実態を分析します。また、より一層の運営の効率化を図り、経費削減に努めます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	施設の老朽化が進んでいるため、工事・修繕関連の経費は増大の傾向があります。現在、必要最低限の人員で子どもたちの学習環境を維持管理しています。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	23年度は耐震工事を実施する予定のため、予算額は増える見込みです。							

## 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		済美養護学校維持管理		款	7	項	2	目	4	事業	1	整理番号	512				
担当部課名		教育委員会事務局学務課		係名	就学奨励係		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	499						
上位施策No・施策名		57 多様な教育機会の提供		予算事業区分				既定事業									
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	54	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		中・重度の知的障害のある児童・生徒				根拠法令等	(1) 学校教育法第5条 (2) 学校教育法第72条								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○知的障害のある児童・生徒が支障なく、学校生活を送ることができる環境を維持する。				活動指標名(式)				(1) 在籍児童・生徒数 (2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○中・重度の知的障害がある児童・生徒を対象とした特別支援学校の維持管理を行う。 ○施設の保守点検・修繕・清掃、一般用品購入、児童・生徒の健康診断、学校医・指導員の報酬支払、スクールバスの運行等、施設の適切な維持管理を行う。				成果指標				※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)養護学校に入学した児童・生徒 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績		計画	実績	計画	実績	計画 (目標値)								
指標	活動指標(1)	①	人	88		79		79		77		77		80	96.3	100.0	
	活動指標(2)	②															
	成果指標(1)	③	人	20		19		19		17		17		19	89.5	100.0	
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	170,157		110,442		105,433		109,835		105,832		109,538	21年度予算執行率% 96.4		
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0		2,650		10,066		1,564		9,778		3,239	特記事項		
	(内)委託費	⑦	千円	58,834		71,246		67,851		70,110		68,236		68,177			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.71	0.00	0.71	0.00	0.76	0.00	0.70	0.00	0.79	0.00	0.85	0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	6,489		6,426		6,878		6,215		7,014		7,547		
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0		0		0		0		0		0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	176,646		116,868		112,311		116,050		112,846		117,085			
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	2,007,341		1,445,797		1,294,241		1,486,831		1,338,545		1,423,075			
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0		0		0		0		0		0		
		国からの補助金等	⑭	千円	0		0		0		0		0		0		
都からの補助金等		⑮	千円	/		0		0		0		0		0			
その他の補助金等		⑯	千円	/		0		0		0		0		0			
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	176,646		116,868		112,311		116,050		112,846		117,085			
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 512

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				児童・生徒送迎用バス運行(3台)	1,005
		児童・生徒送迎用パワーゲートバス運行(1台)	311	回	14,115
		光熱水費(細)			11,815
		理学療法士等報酬	14	人	8,740
		その他(工事請負費、建物修繕費、備品購入費ほか)			31,092
	(2)事業実績	児童・生徒が安全に通学するためのスクールバス運行、自立訓練・機能訓練のための理学療法士等の採用を引き続き行いました。教室整備の一環としては、エアコンおよび水道施設の増設、ガス給湯器の一部取替工事を実施しました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害の多様化に伴い、障害の程度に応じたきめ細かい教育が求められています。保護者にもその重要性が浸透してきており、入学児童・生徒数は横ばい又は増加傾向にあります。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者からは、地域に根ざしたきめ細かな教育が行なわれているとの評価があります。			
	今後の予測	今後も学校に対する需要は高く、人口推計からも入学者数は横ばいしないしは増加するものと予想されます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 地域に密着した身近な養護学校として、障害児教育の充実に大きく貢献しています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	教室へのエアコンや水道の増設など必要な改修を行ってきました。また、施設の老朽化にともない修繕費も増加傾向にあります。学級増が見込まれる場合には適時対応が必要です。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	義務教育であり、現在の仕組みを見直すことは困難です。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	学校運営に最低限必要な費目であり、コスト減は困難です。また、児童・生徒数の増加、障害の重度重複化に対応し、適切な就学環境を維持していくため、コスト増の要因もあります。			
	協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している (3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ) (4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	この間、教室へエアコンや水道設備を増設するなどの改修工事を行い、児童生徒の学習環境を整えてきました。すでに開校後30年を経過しており、今後、校舎の壁面や屋上、トイレなどの大規模修繕が必要になります。また、学級数が増える場合などには適時対応していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	教育環境の整備のために、エアコンおよび水道設備の増設工事、ガス給湯器の取替工事等を実施しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	済美養護学校の教育環境を充実させるために、施設のあり方など根本的な検討を行ないます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	現在よりも児童・生徒数が増えた場合、対応が難しくなる可能性があります。現行の敷地内での増築、隣接施設の借用、移転などはすぐに実現することが困難であり、老朽化による修繕も予算の関係で一部先送りになっています。こうした状況の中では、あらゆる可能性を探る必要があります。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理 由	経年劣化により、中長期的には修繕費、工事費が増大すると考えられますが、23年度の大幅増は想定していません。	